

台湾情報誌

交流

2017年8月 vol.917

公益財団法人 日本台湾交流協会
Japan-Taiwan Exchange Association

日本語パートナーズ《台湾第一期》
活動のご紹介



交流

2017年8月
vol.917

目次

CONTENTS

台北勤務を振り返って …………… 1 (花木 出)	
Computex2017 & InnoVEX2017 レポート(2) 注目はSmarTEXエリア, VR, IOT, AI …………… 4 (吉村 章, 吉野 貴宣)	
日本語パートナーズ《台湾第一期》活動のご紹介 …………… 11 (掛川 幸子)	
なぜ台湾プラスチック・グループ(FPG)は 世界第7位の石油化学規模に成長することができたのか(3) …… 14 (朝元 照雄)	
台湾情勢(2017年6月~7月) 苦境に立つ台湾外交と兩岸関係 —パナマ断交, 香港返還70周年— …………… 21 (大磯 光範)	
日本台湾交流協会事業月間報告 …………… 28	

※本誌に掲載されている記事などの内容や意見は、外部原稿を含め、執筆者個人に属し、公益財団法人日本台湾交流協会の公式意見を示すものではありません。

※本誌は、利用者の判断・責任においてご利用ください。

万が一、本誌に基づく情報で不利益等の問題が生じた場合、公益財団法人日本台湾交流協会は一切の責任を負いかねますのでご了承ください。

●● 日本台湾交流協会について ●●

公益財団法人日本台湾交流協会は外交関係のない日本と台湾との間で、非政府間の実務関係として維持するために、1972年に設立された法人であり、邦人保護や査証発給関連業務を含め、日台間の人的、経済的、文化的な交流維持発展のために積極的に活動しています。

東京本部の他に台北と高雄に事務所を有し、財源も大宗を国が支え、職員の多くも国等からの出向者が勤めています。

台北勤務を振り返って

花木 出

前日本台湾交流協会台北事務所副代表

特許庁審査業務部長

私は2014年4月に交流協会台北事務所副代表として着任し、今年6月に任期を終え帰任した。台北で過ごした3年2か月は振り返ってみれば短く、かつ、帰国して日本の生活に馴染んで埋没してしまうと、既に遠い別世界の出来事だったかのように感じることもすらある。しかし、ふとした瞬間にあの台北の騒音と熱気、親切で活動的な人々の貌を思い起こし、たまらなく懐かしくなるのである。

○日本のサービス産業の進出が活発化

現地では主に経済案件を担当していたこともあり、赴任期間中にも日本のサービス産業が活発に台北に進出してきていることが特に印象に残った。事務所近辺の食事情ひとつとっても、駐

在していた3年間の間に大衆食堂や回転すし店、ラーメン店、うどん店等、日本でもなじみのあるチェーンが数多く進出し、日本人としての駐在生活は大いに便利になったと感じたものである。

参考1は私の同僚が調べてくれた台湾への日本の食堂チェーン進出時期別一覧表である。

	1980年代	1990年代	2000年代	2010年代
ハンバーガー		1991年：モスバーガー		
ファミリーレストラン	1982年：すかいらーく	1993年：ロイヤルホスト		2011年：フォルクス 2016年：ジョイフル
ラーメン		1994年：味千ラーメン		2012年：一風堂、山崎火、焼やば、味の陣計台、ラーメン屋、太鼓軒 2015年：大和家、一幸舎 2016年：焼屋一燈、山嵐 2017年：一蘭
定食店			2006年：大戸屋	2014年：やよい軒 2014年：まいど食堂 2017年：餃子の王将
回転寿司				2014年：くら寿司 2016年：はま寿司
牛丼	1987年：吉野家			2014年：すき家
豚カツ	1988年：船多家		2005年：さばでん 2007年：あんず	2016年：まい景 2016年：かつや
その他			2002年：牛角 2004年：次郎ドーナツ 2005年：coco壱番屋 2005年：和民 2008年：サイゼリヤ	2012年：ゆで太郎、白木屋(餃)、リンガーハット 2013年：丸亀製麺 2015年：金子軍之助、シャトレーゼ

これを見ても2010年以降特にここ数年にこうした食堂チェーンの台北進出が本格化した様子がよく見てとれよう。背景としては我が国における少子高齢化と内需市場の縮小が進む中でこうした事業者が海外進出を活発化させたことが何より大きいのだろうが、同時に2011年の東日本大震災を契機として日本人の台湾に対する関心が飛躍的に高まったこと、それに呼応する形で台湾人の日

本旅行が急速に増加し、こうした食堂チェーンが特にこの台湾というマーケットに着目するようになったことも挙げなければなるまい。日本のサービス産業の進出は何も食堂チェーンにとどまるものではない。これまで台北市内には多数の日系デパートが進出していたが、2016年1月にはこれに加えて台北郊外の林口に三井不動産が経営するアウトレットモールが開業し、想像を上回る

成功を取め、早急に第二号店を台中に設置することを発表するに至った。他にも、台湾人の長寿と健康への関心に応える形で Tomod's 等日系ドラッグストアチェーンが急速に店舗を拡大している。金融機関もこうした動きにこたえ、2016年には地方銀行として初めて福岡銀行が事務所を台北に新設、同年中には秋田銀行もこれに追随している。

○対日好感度は上昇傾向に

交流協会は随時台湾人を対象とした世論調査を行っている。昨年7月に発表された第五回世論調査によれば、最も好きな国は日本が56%と断トツの一位であり、かつ、この数字は前回調査(43%)より大きく上昇している。年代別では20代、30代の若者層では60%以上が日本をもっとも好きな国として挙げているが、過去の調査では割合が低かった40代以上の世代もすべての階層で50%以上が日本を挙げたことが注目された。

先に、日本人の台湾への関心が2011年の東日本大震災を契機に大幅に上昇したと述べたが、こちらは台湾側の台北駐日経済文化代表処が随時実施している調査を見ると明らかで、2009年には台湾に好感度を持つ日本人は56%であったが、2016年の調査では67%と10ポイント以上の大幅な増加となっている。日本と台湾の都市同士の交流や姉妹都市提携等も2011年以降大幅な増加となっている。

このような相思相愛とも呼べる国民感情の存在が、日本企業、特に消費者と直接向き合うサービス産業が台北に進出した際に、「日本の製品・サービスに高い関心を寄せ」、「値段は高かったとしても相応に良いものであろうと考えて向き合う」消費者に恵まれることを可能とし、同時に日本においても「台湾の製品、サービスに関心を持つ」消費者を生み出している。台湾から日本へは2011年以降、喫茶店の春水堂や牛肉麵の三商巧福、小籠包の鼎泰豊や點水樓等が進出あるいは進出を表

明している。

交流協会としても、JETROとの協力の下、2015年末に中小企業海外進出プラットフォーム事業をJETRO海外事務所のない地域としてはじめて台湾で開設し、進出希望中小企業等に対して無料コンサルティングを実施する等、従来以上に深掘した支援を行っている。

○政治は激変

私の在任期間を俯瞰すれば、その最も大きな変化は政治面であったことは間違いない。台湾に着任した2014年4月は、直前の3月に立法院において中台兩岸貿易取り決め(ECFA)に基づくサービス貿易協定が強行採決されたことを契機に学生たちが立法院を占拠する「ひまわり学生運動」が発生した時期であり、世界の耳目が台湾情勢に集まっていた。同学生運動は、翌年の香港における「雨傘革命」に影響を与えた一方、台湾内部においては馬英九国民党政権に打撃を与え、同年末の地方選挙で国民党が大きく敗退し、その後も総統選挙に向けた挙党体制を確立することができないまま蔡英文氏率いる民進党へと政権交代していく第一歩となったのである。

一方、蔡英文民進党政権は発足当初高い期待を集めていたものの、現在のところ支持率は低迷し、当初民進党と足並みを揃える姿勢を示していた時代力量が離反する等、民意の結集に苦労している。更に、中国からは馬英九国民党政権が中台間の様々な交流の基礎と位置付けていた、一つの中国(ただし解釈はそれぞれが行う)を骨格とする「92年コンセンサス」を明示的に認めるよう強い圧力を受けており、これをよしとしない最英文民進党政権下では兩岸間の制度的な交流はストップした状態が続いている。最近ではこうした直接の圧力以外に、台湾のWHA等の国際会議におけるオブザーバー参加を認められなかったり、長年にわたり台湾と国交を維持してきたパナマが台湾との断交に踏み切る等、国際環境においても強い孤立

化圧力にさらされる事態が目立ってきている。

台湾に赴任した当初、ある台湾人の方から「台湾というのは真田正幸なんですよ」と語りかけられたことがある。当時はまだ大河ドラマ「真田丸」の放映前で、歴史に明るくない筆者はポカンとしたものだが、要すれば信州真田の小大名が今川から織田、豊臣、そして徳川へと戦国末期の「国際情勢」が激変する中で巧みにこれら大大名との距離をはかり、うまくバランスをとって生き残り、しかも発展していったというのがその趣旨であった。なにも旧日本統治時代にまでさかのぼらなくとも、1990年以前、日本経済が絶好調の時代には台湾は日本企業の進出先となり、その後中国経済が急速に発展していくにつれて真っ先に広州デルタや上海デルタに進出、さらに中国人の所得向上にあわせてサービス産業の中国進出を進めてきた台湾はまさに関ヶ原の戦いで兄弟が東西両軍に参加することで家を生き残らせてきた真田家と重なる面があるといえるかもしれない。しかし、その台湾人の方すら、「これまでは何とか乗り切ってきたが、いよいよ難しい時代に入ってきた。これからはどうなるか。台湾の未来は手探り状態だ。」と今後への懸念を語っていた。中国が蔡英文政権に対して「92年コンセンサス」を認めるよう圧力を強め、また軍事力においても局地的にアメリカをはじめとする既存勢力に匹敵するような増強を進めつつある今、台湾がどうやって活路を拓いていくのかは従来にも増して難しいかじ取りを要する課題になっているのは間違いない。

○違うからこそ面白い台湾

日本と台湾は飛行機に乗ればわずか3時間という近さにあり、更に50年間にわたり日本が台湾を統治していたという歴史的な経緯もあって、我々日本人にとって台湾は特に親しみを感じられる土地であろう。例えば年配者を中心に日本語を話せる方が多いこと、主食のコメが日本と同じタイプの丸いジャポニカ米であること、日本統治時

代の建物が公的なものから私的なものまで丁寧に保存され活用されていること等はその一例である。

しかし、台湾の本当の面白さは、こうした共通点と同時に相違点があるからであろうと筆者は考える。よく言われるように、台湾と日本は同じく資源のない島国であり、少子高齢化やエネルギー問題等ともに類似の課題に直面している。しかしこうした課題への対応策は台湾と日本では異なることが意外に多い。

代表的な例はエネルギー問題である。台湾では政権与党となった民進党が原子力発電からの撤退を明確に表明しており、2025年までにすべての原子力発電所を停止することを表明している。産業界からは懸念の声も聞こえてくるが、この点については民進党政権のスタンスは確固たるものとなっているようである。具体的な対応策として同党は太陽光や風力等の新エネルギーを大規模に導入するとしている。

社会制度の面では馬英九政権時代に行われた大胆な法人税率の引き下げや直轄市制度の拡大による行政効率化、また社会インフラの面では高速道路のETC化に際して取られたeTagの導入と料金徴収所の全面廃止等、我が国と異なる対応が興味をひく。もちろん日本と台湾では経済規模や人口等の面で異なることも一因であろうが、それにとどまらず社会運営についての考え方の違いがこうした差異の根底にあるように考えられる。

似ているからこそ違いが目につく日本と台湾。我が国が今後国際社会で活力を維持、発展させていくためには、台湾がどのような対応策をとっており、どうしてそのような結論に至ったかを日本と照らし合わせて考えることがその一助になるのではないだろうか。台湾の発想の根底には、国際競争力をいかに維持し、周辺列強との関係が変化していく中においていかに国を維持発展させていくかということが常に常にあるからである。

Computex2017 & InnoVEX2017 レポート<2> 注目は SmarTEX エリア、VR、IOT、AI

Taipei Computer Association 駐日代表 吉村 章
Pangoo Company Limited 代表 吉野 貴宣

■製品レポート(1)

海外旅行で余った外貨を電子マネーに 替えるサービス

製品名：ADDWEUP

Addweup Creative Co., Ltd (艾威奧普股份有限公司)

台北市復興南路2段237號13樓

<http://addweup.com/>

海外旅行に行くと現地通貨が余ってしまうことも多い。特に少額のコインが残ってしまうとやっかいだ。また次の機会に使うチャンスがあればよいが……。繰り返し訪問する予定がない土地のコインだと、捨てるわけにもいかず、少額コインであればなおさらである。結局、財布の中に居残り続け、最後はわずかな外貨コレクションか、子供のおもちゃになる。(といった経験をお持ちの方も多いでしょう)

このサービスは帰国時に財布の中に残ってしまった外貨を空港でPaypalなどの電子マネーに変換し、チャージするサービス。本人が希望すれば慈善団体に寄付することもできる。空港内の店舗と業務提携し、店舗が旅行者からお金を受け取り、店舗側でスマートフォンのアプリを操作して、電子マネーにチャージをする。

実は、ADDWEUPは昨年も同様のサービスでComputexに出展している。しかし、去年はキオスク端末を使ったサービスだった。空港に置いたキオスク端末を自分で操作して電子マネーにチャージ方式。しかし、今年はこの方式を止め、店舗側がスマホのアプリ操作でチャージする方式となった。

サービスを提供する方法を切り替えた理由について詳細はヒアリングできなかったが、店舗側がキオスク端末を購入し、場所を確保して設置するという手間を省くためであろう。また、同様のサービスを提供する企業が現れたことも理由のひとつだろう。キオスク端末を使わないという思い切った決断で今年もComputexに出展した。

ベンチャーが新しいサービスを次々に提案し、必要とあればどんどん改良を加えてアグレッシブに海外ビジネスに海外市場を狙うという事例。ADDWEUPでは発展途上国の空港を想定したサービスの売り込みを考えているという。今後の展開が楽しみだ。



去年はキオスク端末での出展(左)だったが、今年も携帯アプリ(右)に移行。

■製品レポート(2)

AIを使って最適な運転方法を考える スマートリモコン

製品名：Ambi Climate

Ambi Labs Limited (香港)

1903 Loon Kee Building, 267-275 Des Voeux Road Central, Sheung Wan, Hong Kong

<http://www.ambiclimate.com/>

このサービスは家電の赤外線リモコンをネットに接続されたスマートリモコンに置き換えることで、より安く IoT を家庭に導入するためのもの。Ambi Climate の特長は AI が使われていること。ただ指示されたとおりに温度や風量などを調整するのではなく、内蔵されたセンサーが室内や室外の情報、ユーザーの使用状況などの情報を収集し、AI を使ってさまざまな状況下で最適な運転方法を考え、自動的にエアコンの調整を行う。

たとえば、こんな経験をしたことがないだろうか。部屋に入ったときは部屋が暑くて運転開始時につい設定を下げ過ぎる。しばらくして、エアコンを消したり、温度を上げたりといった操作を繰り返す。Ambi Climate はこうした無駄をなくし、電気代の節約にも効果を発揮する。

IoT はスマートホームへの応用でよく活用されるが、遠隔操作で家電のスイッチを ON にしたり、OFF にしたり、確かに家の中の状況確認などができるのは便利だ。しかし果たしてそれだけのメリットでエアコンをわざわざ IoT 対応のものに買い替えるだろうか。私なら NO である。

Ambi Climate は一歩先を行くスマートリモコン。スマートホーム関連の製品が数多く出展され



画面中央のデバイスが Ambi Climate。ここから赤外線で作製のエアコンをコントロール。

ていた中でもひととき注目したい製品である。

■製品レポート (3)

スピーカーに話しかけ、照明や扇風機などの家電のオン・オフ

製品名：Deluxe S2

Jazz Hipster Corporation (淇譽電子科技股份有限公司)

新北市中和區員山路 512 號 2 樓

<http://www.jazzspeakers.com.tw>

Jazz Hipster は 1981 年創立の台湾大手スピーカー専門メーカーで日本や欧米の有名ブランドの OEM も数多く手がけている実力派の企業である。Deluxe S2 は、スピーカー屋が開発したスピーカー専門メーカーならではのこだわりを詰め込んだ製品である。

ブースではスピーカーに話しかけ、照明や扇風機などの家電のオン・オフをするデモを行っていた。特長は特に音声認識 AI アシスタントにこだわることなく Amazon Alexa、Google Assistant、Microsoft Cortana など、さまざまな音声認識 AI アシスタントに対応していること。その一方で、スピーカーやマイクの性能、家具としても通用する質感の高さなど、スピーカー専門メーカーとしてのこだわりが感じられる。

20W の全指向性スピーカーユニットとマイク 2 個搭載、5～10 メートル範囲の音が拾えるとのこと。音声認識だからこそ、アナログなスピーカーやマイクの部分が重要になり、デジタル製品が多いなかでアナログの回路設計に強みを持つ非常に興味深い製品の展示。「Audio Makes Life Smart」のキャッチコピーは今回 Deluxe S2 のために考えたものだ。



専業スピーカーメーカーとしてのこだわりが感じられる。



1981年創立の台湾老舗、スピーカーメーカー

■製品レポート(4)

360度VRカメラを使った不動産内覧サービスのVRアプリケーション

製品名：eyehouse VR

EYEHOUSE TECHNOLOGY CO., LTD. (采馥虛擬科技股份有限公司)

台北市松山區南京東路五段 163 號 15F-1

<https://www.eyehouse.co>

家探しのとき、その場に居ながらにして内覧ができるシステム。不動産物件を360度カメラで撮影して、VR映像が簡単に生成できる。映像はす

ぐにインターネットにネットにアップロードして、生成された画像を使って営業担当者は不動産物件をセールスする。

この製品は不動産業界の営業担当者向けにターゲットを絞ったサービスであることがおもしろい。360度カメラを使ったサービスは日本にもあるが、顧客を不動産会社の営業担当者に絞って開発したところがユニークである。これには台湾の特殊な事情がある。

台湾を始めとする中国語圏では不動産の営業担当の給与はほとんど歩合給であり、宣伝も営業者名を前面に出し、連絡先も担当者個人宛になっていることが多い。そのためこういった物件を魅力的に見せ、より成約につなげやすいサービスに関しては担当者個人が費用負担してサービスを使うことが多い。つまり、eyehouse VRは不動産会社ではなく、そこで働く営業担当者に使ってもらうためのサービスなのである。

また、機能を絞り込んでいる点もユニーク。物件数に応じて料金を徴収するシステムとなっている。たとえば、営業担当者が売り込みたい物件が10件あれば、物件ごとにeyehouse VRを利用するかどうか、営業担当者自身が判断する。もちろんコストは自己負担。不動産会社が営業経費として負担するわけではない。最大で物件50件までという制限はあるが、無料枠で利用できるプランも用意されている。

推奨する360度カメラに日本のRICOH THETA(リコーシータ)が使われている。これはカメラの性能もさることながら、メーカーが開発者のためにAPIやSDKなどの開発環境を用意している点に注目したい。台湾ベンダーはすべてを内製するのではなく、よいものは積極的に活用する。また、日本側も製品のオープン化を進めれば、思わぬ形でアライアンスが広がり、採用する企業が増え、結果的にRICOHのカメラが売れる。これもひとつの日台アライアンスの形と言えるだろう。



不動産物件の内覧アプリ。営業マンにターゲットを絞ったマーケティングがユニーク。

■製品レポート (5)

スタイリッシュなリングタイプの骨伝導ヘッドセット

製品名：ORii

Origami Labs (香港)

<https://www.orii.io/>

ORii は骨伝導イヤホンとマイクがセットになった指輪状のデバイスである。通常のイヤホンは耳に装着して使う。ORii は指輪のように指に装着し、必要なときだけ ORii を付けた人差し指を耳の後ろに接触させることで音を直接内耳に届ける。

指輪タイプとすることで長時間付けても不快にならず、また他人の目を気にしなくても済むようにしたのがポイントだ。

また、マイクも搭載されており、電話通話以外に、音声認識を使ってスマートフォンを取り出さなくても操作することもできる。

骨伝導イヤホンは、振動はするが音は全く出ず、周囲には音が漏れる心配がないうえ、外部の騒音に妨害されずに音を聞き取ることができる。また耳を開放したまま音を聞くことができるため、外部の音も遮断されることなく聞くことができる。

さらに、疲労や聴覚の機能が起きにくい、外耳・

中耳に障害のあるタイプの伝音性難聴の方にも対応する。

同社は名門香港科技大学 MBA 卒業生 3 名で起業。社名の中の "Origami" は日本の折り紙からきたもので、技術をシンプルで美しい製品にしたいという思いからだという。



指輪のように指に装着し、耳にあてて使う。



骨伝導で伝えるため音は全く出ず周囲に音漏れの心配がない。

■製品レポート (6)

IoT 民泊管理者向け IoT スマートロック

製品名：Rabbit Jets

Glowing Technology Ltd. (雲起科技股份有限公司)

新北市板橋區文化路二段 285 號 3 樓

<http://rabbitjets.com/>

一般の家庭向けではなく、民泊管理者向けに

ターゲットを絞ったソリューション。地理的に分散した複数の部屋を管理することができる。クラウド上の管理システムと連携して宿泊客毎にパスワードを自動発行し、そのパスワードでの初回開錠を確認することで宿泊客毎にチェックインしたかどうか確認できる。

開錠パスワードは利用者ごとに発行することができ、複数の部屋で利用者がチェックインしたか、チェックアウトしたかという利用状況を確認することができる。利用者が部屋を利用することができる期間も決められているので、宿泊期間以外に来て開かない。新しい予約が入ると開錠パスワードを変更し、新しい利用者向けに開場パスワードを発行する。こうした操作をすべてクラウド上で行う。

Rabbit Jets はスマートロックを民泊向けに特化したソリューションとした点が注目である。スマートロックを個人で利用する場合、設置や運用費用に負担がかかる。自分の家にわざわざスマートロックを導入したいというユーザーはまだ多くないだろう。

民泊向けであれば、管理者のコストの削減と労力の低減に大いに貢献できるはずである。鍵の受け渡しやチェックイン・チェックアウト時の立ち



右側のドアの鍵は「スマートロック」、IoT/スマートホーム関係での展示ではおなじみ。

合いなど、現場に駆け付けて作業をする時間を極力削減し、コスト効率を上げる。実際に台湾ではスマートキーを導入する民泊管理者が増えているという。

■製品レポート (7)

電子ペンを活用し、低コストで導入が可能な教育ソリューション

製品名：Study Fun Study Fun Technology Inc. (育見科技股份有限公司)

台北市民生東路四段 133 號 4 樓之一

<http://www.studyfun.net/>

特殊なカードと光学読取式電子ペンを使って、教育の現場に IoT を導入するソリューション。生徒に電子ペンを持たせ、カードを配るだけ。教室側は、電子ペンの情報を収集して結果を表示する小型の装置に既存のプロジェクターを接続して使う。このカードを使うノウハウが Study Fun のソリューション。

ネット上で授業を公開する場合はネットに接続する。公開しない場合はネット接続も必要がなく操作はこれだけである。簡単な準備で導入が可能で、教育の現場をよく理解した仕組みになっている。

教育現場や教室への IT 導入というと、全ての生徒にタブレットや PC を配るといった大掛かりなシステム導入を想像する人も多いのではないだろうか。しかし、それでは導入コストやメンテナンスコストがかかり、教師や生徒が使いこなせるようになるには一定の時間もかかる。Study Fun はもっと簡単に教育の現場に IoT を導入するためのソリューションである。

カードには特殊なインクで小さなドットパターンが印刷されていて、それをペンが読み取ることでカードのどこを押したのかわかるようになっている。カードは印刷物なので電源すら不要、電子

ペンは充電式だが語学教材や幼児教育などで広く使われているもので、これも低コストで導入できる。時間とコストをかけず導入し、メンテナンスも低コスト。後発先進国や開発途上国も含めたワールドワイドでのビジネス展開を視野に入れた製品である。



販売先のグローバル化に伴い外国人の営業担当者もたくさん採用したという。



緑色のペン型デバイスが光学読取式電子ペン、文字や数字が印刷されているのが生徒や教師が電子ペンと組み合わせて使うカード、左下の白いボックスはプロジェクターに接続して使う(同社 Web サイトより)。

■製品レポート (8)

アニメを使ったバーチャルアシスタント、音声認識 AI + 自動受付システム

製品名： 虚擬助理 Belle (バーチャルアシスタント Belle)

RAI, Inc. (瑞艾科技有限公司)

台中市東區雙十路一段 4-33 號 4 樓之 4

<http://rai.dscloud.me/>

自動受付システムで画面の中の人物を敢えてリアルなものにせず、アニメにしたのがポイント。人物写真が突然動き始めたり、ぎこちない表情の対応だったり、リアルであればあるほどその動きの不自然さやぎこちなさには違和感を覚える。抵抗感を持つ人も少なくないのではないだろうか。

しかし、アニメキャラであれば逆に違和感がない。そもそもリアルな人物の動きではないわけだし、表情も豊かでコミカルな動きをさせても違和感がない。普通に見ることができると、話しかけるときのアニメキャラのほうが話しやすい。機械に話しかけるような違和感を取り払ってくれる。

アニメに慣れた我々にとって、アニメは AI を使った機械と人間の親和性を高める良い触媒になる可能性がありそうだ。音声認識はまだ調整が必要なようだが、トイレや総務部の場所を質問すると笑顔で答えてくれたり、「早く帰りたい」と話すと無表情で「何言っているの?」と答えたり、といったデモを行っていた。



画面の中の人物を余りリアルにせずアニメにしたのがポイント



アニメキャラは「不気味の谷」を感じることなく違和感なく画面を見ることができる。

アンドロイド開発の中で「不気味の谷」というキーワードがある。ロボットがより人間らしく作

られるようになるにつれて、人間がロボットに持つ感情はより好感的、共感的になっていくが、ある時点で突然強い嫌悪感を覚えるようになる。不気味である、似過ぎていて怖いといった感情である。人間に近いロボットは奇妙に感じられ、親近感が持てないという谷間。しかし、さらに進化すると人間と見分けがつかなくなり、「不気味の谷」が解消する。

この製品はアニメキャラを使っているところが新鮮だ。RAI, Inc.社はこれまでゲーム開発、携帯向けアプリの開発、博物館内のガイドシステムの開発などを手掛けてきた実力派のソフトメーカーである。その経験を活かして音声認識 AI を使った製品開発にチャレンジしている。今後、どのように進化していくか期待したい製品である。

日本語パートナーズ《台湾第一期》 活動のご紹介

日本台湾交流協会では、2017年2月より、台湾での日本語教育を一層充実させるため、独立行政法人国際交流基金の委託を受けて「日本語パートナーズ」台湾派遣事業を開始しました。日本語パートナーズは、主に台湾の高校で授業を行っている台湾人日本語教師のティーチングアシスタントとして、発音や会話のサポートをしたり、日本文化を紹介したりして、先生や生徒、さらには地域の人たちと交流を深めることができるほか、自身でも現地の文化や言葉を学ぶことができます。この度、台湾一期として2017年2月から6月まで約5ヶ月間台湾へ派遣した5名のパートナーズの、台湾での活動所感を、今月より3回に分けてご紹介致します。

1. パートナーズの活動を通して

〈1〉 日本語パートナーズ 台湾1期 掛川幸子

私たち台湾1期の日本語パートナーズは、パートナーズ経験者の中から選ばれました。このお知らせメールを見たとき、「あ、台湾ならもう一度パートナーズができるかもしれない」と思い、応募しました。派遣の1年前、偶然遊びで数日間台北旅行をしましたが、それ以前の来台は4半世紀も前のことになりますから、なにしろ去年来たとき、浦島太郎状態で、全く昔と違う国になっている、と驚きました。パートナーズ台湾1期として赴任地が台北市立成功高中に決まり、去年の旅行を布石のご縁に感じました。

私の以前の赴任地はタイ南部のナコンシータマラート県の高校でした。ここは山田長政ゆかりの地です。南部では2番目に大きな町でしたが、高層ビルはほとんどなくて、日本人は3人しか住んでい



ませんでした。そのうち2人は日本語パートナーズで、1人は私です。それに比べると、台北は東京と変わらない大都会で、近いし、日本についての情報もあふれています。歩いていると日本人とよくすれ違おうし、日本語が上手な台湾人も多く見受けられます。このような台北でどのように日本文化紹介をしたものか、と考えました。



特に、当初の日本語授業で、宿題のレポート発表を見学させていただいた時のことです。日本文化について自分たちでテーマを選び、調べたことを発表する内容でした。2人1組で、2組が発表しましたが、1組は抹茶について、2組目は日本の都市伝説について、興味を持った事柄について調べ、パワーポを使って発表しました。これを見たとき、私が調べて発表するような形式の文化紹介では弱いと思いました。その程度のことは彼らが自分でできます。せっかく日本人がいるのですから、もっと生の何かを伝えたい、いきいきとした楽しい体験をさせてあげたい、そして直にコミュニケーションしたほうがいい、と思い、これを活動方針にしました。

早速1番初めに浴衣を着る体験を提案しまし



た。あるクラスで「浴衣を着てみたい人」と先生が言うと、ほとんどの学生が手を挙げてくれて、ホッとしました。男子は着物などに興味ないかな、とおっかなびっくりでしたが、1クラス7名しか着せられないのが残念

なほど盛況でした。日本語クラスは週4回の2コマに14クラスが並行的に勉強しています。同じ時間帯ですから、全部のクラスに回ることはできません。活動が始まると大忙しでした。クラスはそれぞれ特徴があり、浴衣を着るだけでも運営する先生によって変わります。あるクラスでは、浴衣を着たまま買い物ロールプレイの仕上げのビデオを撮ったり、アニメ映画「君の名は」の主題歌を全員で大合唱したり、雰囲気が大いに盛り上がりました。また、着物を着ると、男の人はよく懐に手を入れていることに気付いた先生は、それにはどのような理由があるのか検索していました。坂本竜馬が懐に手を入れた銅像は有名です。このように文化を発展的にいろいろな角度から見られることが素晴らしい勉強だと思いました。こうして台湾の日本語の先生の技量の高さを知りました。

また、ある時はけん玉でゲームをしました。導入部分を説明するのも先生方の工夫が見られました。ある先生はyoutubeで、アニメ「ドラえもん」



ののび太くんが小さいころ、おばあちゃんがのび太にけん玉を教えているシーンを見せたりして、私が教室に行く前に学生の関心をアニメから引っ張ってくれました。けん玉は日本生まれの古いおもちゃですが、今や世界競技大会もあるゲームなので、大会で披露するような連続技をyoutubeでクラスの学生に見せてくださったり、先生とのコミュニケーションもだんだんスムーズになっていきました。

実は赴任した直後は、私たち日本語パートナーズの役割や、TT(チームティーチング)の手法についてはまだほとんど台湾では知られていないようでした。自分の経験から私ができることをアピールしながら説明しましたが、TT授業の声がなかなかかからず、もどかしいスタートでした。それもそのはず、台湾独自の事情があって、日本語の先生は99%他校と掛け持ち授業をしているのが現状だと知りました。当校の日本語の先生は7人ですが、なかなか一堂に打ち合わせすることができません。それどころか同時刻にいくつものクラスがあるので、私がどの先生のクラスに入って、その時何をするか調整に手間取ってしまいます。しかも先生方は授業時間に登校して、授業が終了すると速やかに移動されます。私たちはLINEを駆使して連絡を取り合いました。ようやく流れができて、実はこれから充実した内容の段階へと進める矢先、気が付けばもう4か月経っていました。もう間もなく帰国しなければなりません。

もっと腰を据えてこの学校の学生のためにいい授業のお手伝いがしたかった、というのが実感です。もっとみんなを笑顔にしたかったです。語学の勉強は本来楽しいものです。外国語を初めて話した時の気恥ずかしさ、うれしさや興奮が異文化の世界へ自分を連れて行ってくれた一歩だったはず。当校の学生はたいへん優秀で、目標も早くから定まっている様子で、それだけにこの先も厳しい競争にさらされていて、授業が終わると塾



通いの学生も多く、皆わき目もふらず勉強しています。そんな中で1年間だけ選択科目の日本語を履修しているのですから、せめて楽しんでいつの間にか役立つ表現も覚えていた、というふうになればいいなと思っていました。男子学生はクールに構えているような印象でしたが、多分シャイな年頃だからでしょう。日本語の授業に革命が起こるほどはじけ飛ばしてあげたかったですが、そんな力は発揮できませんでした。

授業の空き時間は毎日図書室に待機して、休み時間の20分間を利用して話しに来る学生を待ちました。初めのころは1年生も数人連れ立って、話しに来てくれましたが、だんだん固定メンバーになっていきました。最後までほぼ毎日顔を出してくれたのは、自由時間がある3年生でした。非常に流暢に話せて、台湾人であることを忘れるほ

ど自由に話題が広がりましたが、ドラマを見て言葉や表現を覚えたというから驚きです。片言の学生もいましたが、徐々に聞き取りに慣れていって、翌日の同じような質問にはキチンと答えられるようになっていきました。その上達ぶりがよくわかり、うれしかったです。本人はとても日本語を勉強したがっていました。

こんなこつこつとした活動が一つでも若い人の役に立つって素晴らしくありがたいことだと思います。私が彼らにしてあげられる何十倍ものことを彼らからしてもらっているのを実感します。これだから、日本語パートナーズはやめられません。何が楽しいって、若い希望の塊集団とともに過ごす時間があるというだけで、自分が元気になるのが分かります。出したエネルギーはこうしてチャージされるのが正しいのではないかとさえ感じます。

タイに赴任した時も、毎日笑って暮らしました。毎日わけもなく、幸福でした。人には確たる理由がない、ただ幸せであるとか、充足感に包まれているという感覚があります。台北ではさらに多くの人達との出会いがあり、親切な人柄に感動し、日本との接点をたくさん見て、台湾文化に融合した古い日本に触れることもありました。実に様々なことが吸収できたと思います。素晴らしい体験を本当にありがとうございました。学生皆さんの台湾の未来を担う力を信じて、いつまでも応援しています。

なぜ台湾プラスチック・グループ（FPG）は 世界第7位の石油化学規模に成長することができたのか（3）

—“経営の神様”の王永慶と“第6ナフサ分解装置の父”の王永在の貢献—

朝元 照雄（九州産業大学経済学部教授）

V. 台湾プラスチック・グループのPPM 分析

(1) PPM 分析

企業の成長戦略は、重要な方向性の指標を示している。しかし事実上、経営環境の変化によって、多くの企業は失敗や挫折を経験してから、過去の戦略は誤ったと理解するようになった。ボストン・コンサルティング・グループ（BCG）は企業の指導経験から独創的な観点を提出するようになった。BCGの創業者ブルース・ヘンダーソン（Bruce Henderson）によると、長期にわたり生存できる企業は差別化を通じて、他の競争者に対して独創的な強みを形成していると指摘した。これらの企業は差別化を維持することが、長期戦略の秘訣の所在である。ヘンダーソンはいくつかの重要な戦略⁴¹の概念を提出し、下記はそれを示している。

(1) 競争の地位。企業はある領域の業務で業界の第1位や第2位の地位を勝ち取る（segment of one marketing）ことが必要である。アメリカ・GE（ゼネラル・エレクトリック）社のジャック・ウェルチ（Jack Welch Jr.）は、この考え方に基づいて企業の改造を行い、業界で第1位や第2位の地位を維持できていない傘下の子会社を売却や清算するようになった。

(2) 優れた戦略。長期にわたり企業は、強みの維持する優れた戦略を持つこと。ヘンダーソンに

よると、21世紀は戦略を制定するには最も重要な時期である。社会経済に大きな変化が発生し、イノベーションが加速的に推進され、人材の競争が大幅に激化して、企業に対する要求がますます高くなったことである。氏は“戦略によって発展の期間を圧縮すること”ができると考えている。企業の発展状況を診断し、適切な戦略を採用することが必要である。

(3) 正確な管理の組合せ。大企業で一時的に流行した管理方式のいずれは淘汰され、新たな管理の組合せによって代替される。企業の経験曲線（experience curve）は最終的にはその効果が証明されている。言い換えれば、通常では戦略の成功は企業の文化、理念、態度、行動の特徴や企業のメンバーの互いの理解の度合いによって決められる。戦略の実施はリスクを持ち、必要とするプロセスは大きな関与と全身全霊の注入が必要である。そのために、企業の長期的な競争の効果は、企業の短期的な業績の改善よりも必要である。

次に、BCGが考案したプロダクト・ポートフォリオ・マネジメント（PPM）モデルを使って分析する。これはBCGマトリクス（BCG Matrix）や成長率と市場シェアのマトリクス（Growth Share Matrix）とも呼ばれている⁴²。このモデルは企業の販売戦略における広範囲の応用や企業の

41 Charles W. L. Hill, Gareth R. Jones, Melissa A. Schilling, *Strategic Management: Theory: An Integrated Approach*, 11th Edition, Cengage Learning, 2014. 張啓東「台湾石化産業分析與競争優勢研究：以台塑集團為例」台湾師範大學管理學院碩士論文、2014年。

42 水越豊『BCG 戦略コンセプト：戦略優位の原理』ダイヤモンド社、2003年。グロービス・マネジメント・インスティテュート編『新版 MBA マネジメント・ブック』ダイヤモンド社、2002年、15ページ。呉美馨「台塑集團競争策略之研究」清雲科技大學經營管理研究所碩士論文、2011年。王永慶『王永慶談中國式管理』遠流出版事業、1989年。王永慶『成功的企業家』旺旺出版社、2009年。

発展を明確にすることができる。特に、大企業が多くの事業を企画する時に、それぞれの事業の位置付けと市場における相互の関係を明確にすることができる。企業の成長率と市場シェアの関係をマトリックスの4つの象限にわけて、組織のそれぞれの事業部を評価している。これは企業の投資の組合せ分析に有利なツールである。

PPM分析は製品の販売額の成長率と相対的市場シェアの組合せによってマトリックスが形成され、4つの象限を通じて分析している。(1)花型事業(Star)、(2)金なる木(Cash Cow)、(3)問題児(Question Mark)、(4)負け犬(Dog)に分けられる。そのほかに、産業の移動障害(mobility barriers)が存在した場合、参入するか、撤退するかを考慮する。戦略群の組合せには移動障害が存在している。これは戦略群の中に金儲けができる企業がある場合でも、直ちにその企業のように移動することではない。

企業が他の戦略群に参入する場合、まず模倣することができるか否かを評価すること。模倣の能力を備えた場合、その企業を凌駕する能力があるかを評価する。このような移動にはどのぐらいのコストが必要なのか、参入の価値を持つのか。これらの要因は考慮の対象になり、企業の競争戦略を作成し、合理的な分析を通じて、安全な行動評価を行う。

表1はBCGが考案したプロダクト・ポートフォリオ・マネジメント(PPM)モデルを援用し、台湾プラスチック・グループを分析したものである。

(1)花型事業(Star)は、高い市場の成長率と高い市場シェアの事業である。高い成長の成長市場に位置するが、長期的には金なる木の事業に移行することもある。

台湾プラスチック・グループのバイオ事業(台塑バイオ)は花型事業に位置し、競争ライバルは台塩と台糖の2社であり、競争戦略は多角化経営戦略、イノベーション戦略、ハイテクのR&D、水平統合戦略を選択する必要がある。また、競争の強みは豊富な技術、人材を擁し、健全な財務システム、広範囲の経営領域などが存在しているためである。

そのほかに、台湾プラスチック・グループのエネルギー事業の麦寮汽電(コージェネレーション=熱電併給)、台亜石油、台塑リチウム鉄材料は花型事業に位置している。中国石油・石油化学エネルギー社が競争ライバルであり、競争戦略は多角化戦略および垂直統合戦略を採用する必要がある。また、競争の強みはグローバルの緑化経済(green economy)のビジネスチャンスを求め、リチウム電池の発展、川上段階から川下段階までの原料の掌握などである。

(2)金なる木(Cash Cow)は、低い市場成長率と高い市場シェアの事業である。この事業群は高い現金のフローを創造することができる。しかし、市場では既に成熟段階に位置し、将来における成長には限界が現れてくる。そのために、この事業群の変化能力を運用し、将来の花型事業や問題児の事業に投資する必要がある。

台湾プラスチック・グループの石油化学事業(台塑石化)は金なる木事業に位置する。主な競争ライバルは中国石油、国光石油化学などであり、競争戦略は低コスト戦略、差別化戦略、グローバル競争戦略、垂直統合戦略、多角化経営戦略を採用する必要がある。競争の強みは近代的な企画と消費者の親身になって親切なサービス、豊富な販売経験、管理制度の完備、自社ブランドの販売などが必要である。

表1 台湾プラスチック・グループの競争戦略

事業種類	競争ライバル	PPMモデル分類	競争戦略	強み
石油化学事業 (台塑石化)	中国石油 国光石油	金なる木	低コスト戦略	豊富な販売経験
			差別化戦略	管理制度の完備
			グローバル競争戦略	自社ブランドの販売
			垂直統合戦略 多角化経営戦略	
電子ハイテク事業 (南亜科技、華亜科技、 台塑勝高科技、 台湾網FTC、台湾必可)	富士通 サムスン TSMC 鴻海 茂徳 瑞晶 台湾TMC	金なる木	低コスト戦略	多元化の経営形態
			垂直統合戦略	穏健な企業イメージ
			ブランド戦略	完備なERP管理制度
			多角化経営戦略	豊富な電子取引経験
			グローバル競争戦略	サプライチェーンの資源
			プラットフォーム戦略 合併戦略的同盟	同業合併企業の利益 資本豊富な運営 R&Dのイノベーション
バイオ事業 (台塑生医)	台塩 台糖	花型事業	多角化経営戦略	豊富な技術人材
			イノベーション戦略	健全な財務システム
			ハイテクのR&D	広範囲の経営領域
			水平統合戦略	
自動車事業 (台宇汽車)	裕隆グループ トヨタ自動車 現代	負け犬	販売戦略	中・低価格帯市場の価格
			ブランド価値戦略	品質が良い
			イノベーション戦略	
交通運輸事業 (台塑汽車貨運、 台塑海運)	中国石油 捷昕貨物運送	問題児	コストリーダー戦略	第6ナフサ分解装置に よる運営コストの低減
プラスチック事業 (台湾プラスチック、 南亜プラスチック)	達新プラスチック	金なる木	多角化経営戦略	原料の掌握、安定供給
			水平統合戦略	持株企業の構築
			合併戦略的同盟	投資領域の拡大
			低コスト戦略 垂直統合戦略	多国籍戦略的同盟
紡績事業 (台湾化学繊維、 台塑旭弾力繊維)	聯発紡績 潤泰紡績	金なる木	ブランド戦略	輸入による課税が不要
			垂直統合戦略	ベトナム移転の成功
			多角化経営戦略	賃金が低め
			グローバル競争戦略	制度が安定健全
			合併戦略的同盟	ダンピング問題の回避
				安定合理的な価格 電力、集積効果の形成
エネルギー事業 (麦寮汽電、台亜石油、 台塑リチウム鉄材料)	中国石油石油 化学エネルギー	花型事業	多角化経営戦略	グローバル経済のチャンス
			垂直統合戦略	リチウム電池の開発
				川上から川下段階の 原料を掌握
医療・教育事業 (長庚医院、長庚大学、 長庚科技大学、 明志科技大学)	台湾大学医院 栄民医院 他の大病院	金なる木	水平統合戦略	教育と研究の質が優秀
			垂直統合戦略	カルテルの電子化
				規模が大きく、設備が良い
				医療に漢方の統合 キャンパスの環境が良い

(出所)台湾プラスチック・グループの資料を整理。

そのほかに、電子ハイテク事業（南亜科技、華亜科技、台塑勝高科技、台塑網FTC）も金なる木事業に位置する。主な競争ライバルは韓国のサムスン、日本の富士通、台湾積体電路製造（TSMC）、鴻海（ホンハイ）、茂徳、瑞晶などであり、競争戦略は低コスト戦略、垂直統合戦略、ブランド戦略、多角化経営戦略、グローバル競争

戦略、E化（電子化）戦略などを採用する必要がある。競争の強みは多元化的経営形態、安定的穏健な企業イメージ、完備されたERP管理制度、豊富な電子取引経験、川上段階から川下段階のサプライチェーンの莫大な資源、合併企業による利益の獲得、豊富な資金によるスムーズに運営ができ、R&Dによるイノベーションの優勢などである。

る。

また、台湾プラスチック・グループのプラスチック事業（台湾プラスチック、南亜プラスチック）も金なる木事業に位置する。主な競争ライバルは達新プラスチックであり、競争戦略は多角化経営戦略、水平統合戦略、低コスト戦略、垂直統合戦略および合弁企業との戦略的同盟の締結を採用する必要がある。競争の強みは原料の掌握、安定した供給、持株企業モデルの構築、投資領域の大幅な拡張、多国籍化の戦略的同盟の締結などである。そして、台湾プラスチック・グループの紡績事業（台湾化繊、台塑旭弾性繊維）も金なる木事業に位置する。主な競争ライバルは聯発紡績、潤泰紡績などであり、競争戦略はブランドリーダー戦略、垂直統合戦略、多角化経営戦略、グローバル化戦略および合弁企業との戦略的同盟の締結などである。競争の強みはベトナムの進出に成功し、賃金コストが安い、制度が安定で健全であり、ダンピング訴訟の発生がなく（ベトナムはTPPに加盟）、安定した電力供給、集積効果を形成したことなどである。

それに加えて、医療・教育事業（長庚記念医院、長庚大学、長庚科技大学、明志科技大学）も金なる木事業に位置する。主な競争ライバルは台湾大学医院、榮民医院、奇美医院などの医療系大学や大病院などであり、競争戦略は水平統合戦略、垂直統合戦略である。競争の強みは教育と研究の質量が優秀、カクテルの電子化の実施、規模が大きく、設備が完備、医療に漢方の導入、キャンパスの環境が優れているなどである。

(3) 問題児 (Question Mark) 事業は、高い市場成長率と低い市場シェアの事業である。この種類の事業群は魅力的な産業の中に位置するが、低い市場シェアである。審査を経て、企業の問題児の一部の事業群を他社に売却するか、問題児の事業を花型事業に育成して行くことも考えられる。台湾プラスチック・グループの交通運輸事業（台

塑自動車貨物運送、台塑海運）は問題児事業に位置する。主な競争ライバルは中国石油、捷昕貨物運送などの物流であり、競争戦略はコストリーダー戦略であり、強みは第6ナフサ分解装置を擁し、低価格で石油が供給され、運営コストの低減を図ることができる。

(4) 負け犬 (Dog) 事業は、低い市場成長率と低い市場シェアの事業である。これらの事業は多くの現金を消費しないが、それほど高い成長が望めない。企業はこれらの事業群を他社に販売するか、清算するか、あるいは新たなイノベーションを持ち込んで更なる展開が必要であると思われる。

台湾プラスチック・グループの自動車事業（台朔汽車、台宇汽車）は負け犬に位置する。主な競争ライバルは裕隆グループ、トヨタ自動車、現代自動車などである。競争戦略は販売戦略、ブランド戦略、イノベーション戦略であり、強みは中・低価格帯市場の価格、品質の良さである。

(2) SWOT 分析

SWOT 分析を通じて、台湾プラスチック・グループの競争力の強みと弱みを探し出し、脅威と機会を見つけ出すことである。台湾プラスチック・グループが持つコア・ケイバビリティ（核心能力）によって、外部からの競争力に対処し、自らのコア・ケイバビリティによって競争戦略を構築することである。

表2は台湾プラスチック・グループのSWOT分析を示している。台湾プラスチック・グループはどのような強み (S)、弱み (W)、機会 (O) および脅威 (T) があるかを検証する。

1) 強み (Strength)

まず、台湾プラスチック・グループの強み (S) を考察する。台湾プラスチック・グループの強みは優秀な企業創業者の王永慶・王永在の両兄弟に

表2 台湾プラスチック・グループのSWOT分析

強み (Strength)	弱み (Weakness)
(1) 中央集権的組織の運営方式	(1) 第6ナフサ分解装置に大量原油の輸入が必要
(2) 第6ナフサ分解装置の完成後、川下から川上段階まで完備なサプライチェーンを構築	(2) 第6ナフサ分解装置の投資資金が大き
(3) 第6ナフサ分解装置の製品に強い競争力	く、他の事業の投資に制限
(4) 台湾最大の石油化学原料の供給企業に成長	(3) 設立初期に、石油精製の操業率が低く、原油精製のコストが高い
(5) 低コスト戦略を採用、製造時の浪費を減少	(4) 第6ナフサ分解装置の火災発生後、長期にわたる操業の停止
(6) R&Dセンターの構築	(5) 政府と環境保護団体から監視される
(7) 全面的にネット化の推進	(6) プラスチック製品の代替が多く、利潤が少ない
(8) 企業識別システムCISの導入、ERPシステムを導入、効率の向上	(7) 亡き創業者以降の企業の行き先
(9) CSRを重視、顧客とのフィードバックシステムを応用	
(10) 優れたブランド力、差別化を推進	
(11) バイオ、医療技術の発展	
(12) 多角化経営、リスク回避	
機会 (Opportunity)	脅威 (Threat)
(1) 石油化学市場の開発、中国石油の生産能力の不足を補完	(1) エチレン工場が保守の時期に入り、コストの高騰を招く
(2) 第6ナフサ分解装置による垂直統合のため、コストの低減に寄与	(2) 環境保全署による樹脂用品の使用禁止令の実施、樹脂産業の需要の減少の可能性
(3) 麦寮港から原油の輸入、精製製品の輸出、輸送コストの低減に寄与	(4) 樹脂製品の参入障壁が低く、ライバルの参入が多い
(4) 中国の石油製品の開放、ビジネスチャンスをもたらす	(5) 台湾プラスチックの需給規模は飽和に達し、台湾での拡大が困難
(5) 第6ナフサ分解装置に大量の雇用	(6) 海外の石油化学企業が中国市場に参入。競争が激化
(6) 外資企業との合弁企業	
(7) LPGガスを使用する自動車を製造	
(8) バイオ産業の発展見込みが高い	

(出所)筆者の作成。

よって台湾最大の企業グループを設立し、王永慶は「台湾の経営の神様」、王永在は第6ナフサ分解装置の建設を実施した「台湾プラスチックの守護の神様」と呼ばれていた。中央集権的な組織で「台湾プラスチック・グループ帝国」（台塑帝国）を運営してきた。

それによって、台湾最大の石油化学産業の垂直統合企業に成長するようになった。特に、第6ナフサ分解装置の完成後、強い競争力を擁するようになり、台湾プラスチック・グループは川下段階から川上段階に至るまで、より完璧なサプライチェーンを備えるようになった。グループ内部では全面的に電子化を推進し、企業識別システムCIS、ERPシステムを導入するようになった。また、CSRを重視し、顧客とのフィードバックシ

ステムを応用している。それには低コスト戦略を採用し、製造時の浪費を減少することができた。また、バイオ、医療技術、教育などの発展を追求し、R&Dセンターを設置して、多角化経営を行い、リスクを回避してきた。

2) 弱み (Weakness)

台湾プラスチック・グループは第6ナフサ分解装置を擁するために、大量の原油の輸入が必要になる。原油価格が急速に上昇した場合、企業の損益が大幅に悪化する場合がある。また、前に述べたように、麦寮にある第6ナフサ分解装置は「風頭水尾」の環境のため、装置の配線やパイプが腐蝕しやすく、それによって、数回の火災を引き起こし、装置の操作停止をもたらした。その意味は

時には強みであるが、時には弱みに転落する場合もある。他方、石油化学産業のプラスチック製品の代替品が多く、利潤率が高くない。

特に、創業者の王永慶、王永在などのカリスマ的人物が亡くなったあと、台湾プラスチック・グループの行く先はどうなるのか、強みが弱みに転落しないか、ポスト王の後継者の手腕にこれから目が離せない。

3) 機会 (Opportunity)

台湾プラスチック・グループは石油化学産業の開発に大きく貢献し、公営企業の中国石油の生産能力の不足を補完することができた。また、第6ナフサ分解装置による垂直統合が展開させたため、コストの低減に寄与してきた。中国が石油精製製品の輸入と投資を開放し、第6ナフサ分解装置の原料である原油の輸入と精製製品の輸出にビジネスチャンスをもたらした。麦寮港から原油の輸入および精製製品の輸出が出来、輸送コストの低減に大きく寄与している。当然であるが、第6ナフサ分解装置の設置によって、大量の雇用のチャンスをもたらしている。

そのほかに、外資企業との合弁企業の設立によって、新たなビジネスチャンスをもたらしている。そして、LPGガスを燃料とする自動車を製造したことや、バイオ産業の開発など新たなビジネスチャンスを生みだすことがあげられる。

4) 脅威 (Threat)

台湾プラスチック・グループのエチレン工場が保守時期に入ったあと、コストの高騰を招いたことがあげられる。台湾政府の環境保全署による樹脂用品の使用禁止を実施した。それによって、樹脂関連製品の需要の減少は台湾プラスチック・グループのビジネスに対し、悪い影響を及ぼすことである。そのほかに、樹脂製品の参入障壁が低いため、ライバルの参入が比較的が多い点も注目し

たい。

また、台湾においてプラスチックの需給規模は飽和状態に達し、台湾のビジネスのさらなる拡大が困難である。また、海外の多くの石油化学企業が中国市場に参入し、中国市場での競争の激化が予想される。

おわりに

本論は台湾プラスチック・グループの成長過程を企業戦略の角度から解明したものである。王永慶と王永在の両兄弟によって台湾プラスチック・グループ王国を築き、注目されるようになった。また、対アメリカ投資によって、テキサス、ルイジアナ、デラウェアの工場を次々と買収した。そして、第6ナフサ分解装置の設置によって、台湾プラスチック・グループは世界第7位の石油化学グループに達することができた。

ボストン・コンサルティング・グループ (BCG) が考案したプロダクト・ポートフォリオ・マネジメント (PPM) モデルを援用し、台湾プラスチック・グループを分析すると、台塑バイオ、麦寮汽電 (熱電併給)、台亜石油、台塑リチウム鉄材料は「花型事業」に位置している。「金なる木」に位置しているのは、台塑石化、南亜科技、台塑勝高科技、台湾網科技、台湾必可、台湾プラスチック、南亜プラスチック、台湾化繊、台塑旭弾力繊維、長庚医院、長庚大学、長庚科技大学、明志科技大学である。「問題児」に位置しているのは、台塑汽車貨運、台塑海運である。そして、「負け犬」に位置しているのは、台宇汽車 (自動車) である。

台湾プラスチック・グループのSWOT分析を行い。台湾プラスチック・グループの強み (S) は、中央集権的組織の運営方式であり、第6ナフサ分解装置の完成後、川下から川上段階まで垂直統合を構築したことによって、強い競争力を備えることができた。それによって、台湾最大の石油化学原料の供給企業に成長することができた。そのほ

かに、多角化経営を行い、リスクを回避することができた。

台湾プラスチック・グループの弱み（W）は、第6ナフサ分解装置には大量な原油の輸入が必要であり、原油の価格変動を受けやすい。プラスチック製品の代替品が多く、利潤は少ない。また、台湾プラスチック・グループは石油化学企業のため、政府と環境保護団体から監視されている。そして、亡き創業者以降の企業の行き先も注目されている。

台湾プラスチック・グループの機会（O）は、台湾プラスチック・グループは石油化学市場に参入し、公営企業の中国石油の生産能力の不足分を

補完する。麦寮港から原油の輸入、精製製品の輸出を行い、輸送コストの低減に寄与する。中国の石油製品の開放によるビジネスチャンスをもたらす。バイオ産業に進出し、発展の見込みが高い。

台湾プラスチック・グループの脅威（T）は、エチレン工場が保守の時期に入り、コスト高を招いた。環境保全署による合成樹脂の使用禁止令が発動され、需要に減少の可能性が懸念される。樹脂製品の参入障壁が低く、ライバルの参入が多い。台湾のプラスチックの需給規模が飽和状態に達し、台湾での拡大が困難。海外の石油化学企業が中国市場に参入し、競争が激しい。

台湾情勢 (2017年6月～7月)

苦境に立つ台湾外交と兩岸関係 — パナマ断交, 香港返還 70 周年 —

日本台湾交流協会台北事務所専門調査員
大磯 光範

日本を含む大部分の主要諸国は台湾を国家として承認せず、外交関係は存在しない。しかし、台湾は「中華民国」の名義で 20 カ国との正式な国交を現在まで維持し、右諸国に公館を置き、首脳間の相互訪問を実施する等「外交」を展開している。かつて台湾の「中華民国」は中国全土を代表する政権として、西側諸国をはじめとする多数の国との国交を維持していたが、1970 年代初頭の米中接近等の国際情勢の大変動により徐々に守勢に転じ、国連からの「中華民国」追放に端を發して国際的地位を急落させた。以来、その時々で緩急の別はありながらも、「国交国」を巡る北京と台北の外交闘争は継続している。こうした歴史的経緯に見られるように、台湾海峡を隔てた兩岸関係は、台湾の国際空間での活動に対し陰に日に影響を及ぼす巨大な変数として、台湾「外交」の前に立ちはだかる¹。

国際社会において「中華民国」の正当性に攻勢をかける一方、北京は「一国二制度」方式による統一を台湾に迫り続けている。台湾内部においては、中国との統一或いは独立に関する所謂「統独問題」を巡り、各種の政治団体を中心として多様な主張が繰り広げられている。しかし、北京が主張する「一国二制度」による中国との統一を主張する向きは、台湾においては極めて少数であると見られている。

兩岸関係という巨大な背景の下、台湾は各種の場面において中国の圧力を被り続けている。本稿においては、6 月中旬の台湾とパナマの国交断絶

に見る中国の攻勢と台湾の反発、また、中国が台湾に受入れを迫る「一国二制度」に対する台湾側の見解を、返還 20 周年を迎えた香港への見方より概観する。

1. 台湾とパナマの国交断絶

現地時間 6 月 12 日夜 (台湾当地时间 13 日朝)、中米パナマのバレーラ大統領は、同国民に対するテレビ演説において、台湾の中華民国政府との国交を断絶し、北京の中華人民共和国政府との国交樹立を發表した。パナマとの断交は、蔡英文政権発足後、昨年 12 月のサントメ・プリンシペに続き 2 カ国目の断交事例となり、これにより台湾と「国交」を有する国は 20 カ国となった。大西洋と太平洋を繋ぐ運河を有するパナマは地政学上の要衝であり、中華民国にとり 100 年以上外交関係を維持してきた重要な友好国であることから、断交が台湾にもたらした衝撃は大きなものであったと見られる。台湾当局各部門はパナマ政府の対応を非難すると同時に、今般の断交に際し「金銭外交」によりパナマに揺さぶりをかけたとして、中国政府に対し強い口調で批判を行った。同日午後には蔡英文総統も談話を發表し、圧迫を強める北京当局を非難すると同時に、台湾内部の結束を訴えている。

また、各政党やメディアも自身の立場より本件への主張を行っているが、パナマや中国当局を批判するものの他、蔡英文政権の外交及び兩岸政策を非難する意見も存在する。以下、各部門、機関の声明及び社説より、断交が台湾社会にもたらした衝撃について考察するものとした。

1 台湾と国交を有する 20 カ国の内訳は、中南米 11 カ国、大洋州 6 カ国、アフリカ 2 カ国、欧州 1 カ国。1949 年当時、中華民国と国交を有する国は 68 カ国であった。

(1) 台湾当局の声明

断交の当日、総統府、外交部、行政院大陸委員会など当局各部門が声明を発表した。各声明は、パナマ、中国双方に対し概要以下のような厳しい姿勢を示している。

i. 総統府の声明

パナマ共和国が長年に及ぶ友好関係に背き、我が国との外交関係の終了を決定し、かつ中華人民共和国との国交樹立を発表したことに對し、我々は高度な遺憾の意と不満を表明する。北京当局がこれまでの期間において、各種の手段を通じ、所謂「一つの中国」原則を操作し、台湾の国際空間を圧迫していることは台湾人民の生存の権利に対する公然たる脅威であるのみならず、更には台湾海峡及び地域の平和と安定に対する公然たる挑発である。北京当局のやり方は現状への衝撃を与えるものであり、兩岸を平和から対抗へと差し向ける誤った手法である。そのため、政府は兩岸情勢の再評価を行う。

ii. 外交部の声明

パナマ共和国が我が国との外交関係を断絶して北京当局との国交樹立を一方的に決定したことに對し、中華民國政府は憤怒と遺憾の意を表明する。我が国とパナマ共和国の外交関係は一世紀を超えるものであるが、バレーラ総統政権は、両国人民が長年苦楽を共にした友情を顧みず、経済的利益のために北京当局に屈し、極めて非友好的なやり方により最後の一刻まで中華民國政府を欺いた。北京当局がパナマに対し我が国との断交を誘導して迫り、我が国の外交空間を圧迫し、台湾人民の感情を傷つけるやり方に対し、厳正な抗議と強い譴責を表明する。

iii. 大陸委員会の声明

北京当局は平和的發展の承諾に背いて独断専行し、誤った硬直した思考と方法を取り、一再ならず台湾人民の感情を傷つけ、兩岸の対立と衝突を引き起こしており、我々はこれを断固拒絶すると

同時に、台湾海峡の平和と安定の現状を破壊する行為について、完全なる責任を負う必要があることを中共側に警告する！我々は、政府と民間の各界及び国民がこの外交的苦境に対し、共同で団結し、台湾の不撓不屈の精神を体現し、台湾の民主的価値、国際空間のために引き続き努力するよう呼びかける。これは、中共の強権的威嚇に對抗する唯一の方法でもある！

(2) 蔡英文総統の談話

13日午後、蔡英文総統も台湾とパナマとの断交について概要以下の談話を発表した。

我々は友好国を一つ失ったが、金銭による外交的角逐を拒絶する態度に変化はなく、中華民國が存在する事実も変化はなく、国際社会における台湾の価値と地位は更に変化するものではない。兩岸の平和と安定を維持するため、台湾は既に一切の責任を善意を以て尽くし（出典：総統府HP）てきたが、北京のこうしたやり方は既に兩岸の安定という現状に衝撃を与えており、台湾人民はこれを受け入れられず、我々は国家の利益が一再ならず脅威と挑戦を受けることを決して座視することはないことを、北京当局に対し厳粛に通告する。



(出典：総統府 HP)

(3) 与野党の声明

台湾各政党もそれぞれの立場より、13日当日に声明を発表した。

i. 与党・民進党の声明概要

パナマは中米における我が国最大の、また非常に重要な国交を有する国である。しかし長期にわたり、中国大陸はパナマに対して頻繁に手出しし、最終的にパナマが我が国との長きにわたる友好を無視して中国大陸との国交樹立を選択したことに対し、我が党は強烈な遺憾の意と不満を表明する。北京当局が一再ならず「一つの中国」原則を以て台湾の国際空間を圧迫し、台湾の国際社会における地位を故意に矮小化していることは、中国側こそ兩岸の現状に対する破壊者、挑発者であることを明確に示すものである。

ii. 最大野党・国民党の声明概要

本件は我が国外交史上の大きな恥辱であり、蔡英文政権発足後1年1ヶ月の期間において我が国と国交を断絶した2件目の事例となった。パナマは中南米における我が国の最重要の友好国の一つであり、ひいては蔡英文総統就任後最初の外遊先である。今回の断交は蔡政権の外交政策の完全な失敗を意味するものであり、台湾を孤立の道に向かわせるものでもある。

(4) 各メディアの反応

パナマとの断交は、台湾社会においても各種の反応を呼び起こすものとなった。断交発表の翌日、台湾の大手新聞各社は1面で本件を報じた他、関連の内容について概要以下の社説を掲載した。蔡英文政権の対応を批判する見解から、問題は台湾側の政権にあるのではなく、中国側の台湾圧迫の姿勢に変化はないとする意見など、各紙が論評を展開した。

i. 中国時報

蔡英文総統の閉鎖的な「現状維持」は既に崩壊している。この1年、台湾海峡及び東アジアの「現

状」が変化しているなか、蔡政権は如何に現状を維持するというのか。米トランプ政権は大陸との関係修復を重視し、米国と大陸の協議において台湾は名を潜め、駒にすらならない。安倍政権は大陸台頭の勢いが止まらないのを見て、一带一路に対する抑制から参与へと立場を転じている。蔡英文総統は「捨て駒の怨みつらみ」を持つべきではなく、米日の転向から、硬直化した現状維持は台湾の発展の機会を流出させるものだとすることを学ぶべきである。

ii. 聯合報

十数年にわたり、パナマと我が国の断交に関する伝聞は途切れることがなかった。馬英九政権期、パナマは中国への鞍替えの意を示したことがあったが、当時は兩岸関係に回復の兆しがあり、外交休戦の黙約の下、北京はこれを拒絶した。馬英九・前総統による外交休戦を以て活路外交を歩む試みは功を為した。遺憾であるのは、蔡英文総統はこの点を見て取れていないことである。蔡総統は昨年5月に就任した後、早くも6月にはパナマを訪問し、安定した関係の維持を試みた。しかし、表面的な儀礼に両国関係を維持させる力はない。蔡総統の実務的ではない兩岸政策こそ、台湾がパナマとの国交を失った主要因である。

iii. 自由時報

馬英九政権が「92年コンセンサス」を承認していたことより、中国は外交の戦場においては陰でしのぎを削り、国台弁に悪役を演じさせながら統一戦線を深化させた。現在、北京当局は蔡英文総統へのゆすりが思いどおりとはならないことを見て、国民党に向けた偽物の笑顔を引っ込め、民進党に断交の圧力を味わわせている。これは、馬英九・前総統が正しく、蔡英文総統が間違っているということの意味するものではなく、中国が台湾を呑み込もうとする野心に一切の変化はなく、そのやり方が変わり続けているということを示すのみである。

2. 香港返還 20 周年を巡る台湾の反応

7月1日、香港の主権が英国から中華人民共和国に復帰して20周年を迎えた。同記念式典及び新たな行政長官に選出されたキャリー・ラム（林鄭月娥）氏の就任式に出席するため、習近平国家主席が2013年の主席就任後初めて香港を訪問した。1日に行われた返還記念式典での式辞において、習主席は「一国二制度」の香港における実践は世に認められる成功を得ている旨述べた他、同制度の下、香港では一部新たな状況と新たな問題が生じているとした上で、「中央の権力及び香港特別行政区基本法の権威に対する挑戦や、香港を利用しての内地に対する浸透や破壊工作は絶対に許さない」と示し、2014年の「雨傘革命」をはじめ近年時折示される香港社会の中国本土に対する反発や、「香港独立」を主張する勢力に釘を刺した。

「一国二制度（中国語：一国兩制）」とは、1980年代に時の中国指導者である鄧小平が台湾との平和統一を念頭に提起した制度枠組みであるが、97年及び99年に中国に返還された香港及びマカオ地区において施行されている。本来、台湾への導入を主眼とした制度であるため、既に同制度の下にある香港やマカオの動向は、時折台湾社会の関心を喚起する。しかしながら、台湾社会全般において「一国二制度」は支持を得られていないとみられており、僅かに急進的な中国との統一を志向する勢力がこれに賛同するのみとの状況であるとされる²。

中国への返還と同時に「一国二制度」が香港に適用されて20年。台湾においても、香港の「一国二制度」の現状について多様な主張が展開され

2 中華統一促進党は、同党綱領において、「一国二制度を相互に尊重する前提の下、兩岸の平和的統一台湾の前途における最良の選択」である旨主張している。

ている。

● 「一国二制度」概要

1982年1月10日、訪中した米国華人協会主席との会見に臨んだ鄧小平は、「国家統一を実現するとの前提の下、国家の主体は社会主義制度を実行し、台湾は資本主義制度を実行する」と述べ、初めて正式に「一つの国家、二つの制度」の概念を提起した。

翌1983年6月25日、鄧小平は米大学教授との会見において、後に「鄧六条」と称される更に具体的な台湾との統一構想に言及した（以下「鄧六条」概要）。

- ① 台湾問題の核心は祖国統一。平和統一は国共両党の共通の言語となっている。
- ② 制度が異なることは可能であるが、国際社会において中国を代表することが可能であるのは中華人民共和国のみである。
- ③ 台湾の「完全自治」との表現に賛同しない。「完全自治」とは「二つの中国」を意味する。自治は無限であってはならず、統一された国家の利益を損なってはならない。
- ④ 祖国統一後、台湾特別行政区は大陸と異なる制度の実行が可能であり、他の省、市、自治区にはない独自の権限を有するものとする。台湾は自身の軍隊の保有が可能だが、大陸への脅威となってはならない。
- ⑤ 平和統一は大陸が台湾を併呑するものではなく、当然ながら台湾が大陸を併呑するものでもない。所謂「三民主義に基づく中国統一」は非現実的である。
- ⑥ 統一実現には、適当な方式が必要である。両党が平等な会談を実施し、第三次国共合作を実行すべきであり、その際は中央と地方の談判とはしない。

香港返還を定めた英中共同声明に署名が為された1984年、「一国二制度」は香港、マカオに対し

ても適用される旨言及がなされ、翌 1985 年 3 月の第 6 期全国人民代表大会第 3 回会議において、「一国二制度」は台湾、香港、マカオ問題を解決し、国家の統一を実現する基本方針として正式に確立された。

(1) 大陸委員会の見解

香港返還 20 周年に際し、行政院大陸委員会は「香港返還 20 周年情勢研究分析報告」を発表し、香港の現状に関し以下 4 点の分析を行った。「一国二制度」の下にある香港の状況への台湾当局による見方として、以下に概要を記す。

i. 中国大陸による管理コントロールは強化される趨勢にあり、香港民衆は依然として民主的普通選挙の要求を堅持

香港返還当初、中国大陸は「一国二制度」を国際的に宣伝するため、香港の実務を非常に自制的に取り扱ってきたが、2003 年 7 月 1 日の 50 万人デモ及び 2012 年の国民教育課程実施に抗議する 9 万人デモの後、大陸の対香港政策は「不関与」から「一定の作為」へと変化した。近年、中国大陸の香港関連部門の責任者は、香港との関係において「授権側と被授権側の関係であり、分権の関係にはない」などと言及し、ひいては仮に「二制度」が「一国」の安全を脅かすようであれば、「二制度」を継続的に維持することは不可能となる旨表明している。

行政長官及び立法会議員の全面的普通選挙の導入は、返還後 20 年来政治的議題の主軸をなしてきたが、中国大陸は全国人民代表大会常務委員会による 2004 年、2007 年及び 2014 年の基本法解釈を以て行政長官普通選挙の敷居を上げ、2014 年の「雨傘運動」に見られる香港民衆の強烈な不満を喚起した。

ii. 大陸と香港の経済が融合に向かう中、香港は利益を獲得しつつも、経済的リスクは相対的に上昇

1997 年から 2016 年にかけての香港経済の平均年間成長率は約 3.5% に達するなど、安定的な趨勢を見せているものの、貧富の格差は拡大しており、香港のジニ係数は上昇傾向にあり、2016 年には 0.539 にまで達し、香港社会の安定的発展を脅かしている。

返還後、大陸と香港の融合は不可避の課題となっており、大陸 49 都市の住民による香港への個人観光が開放された他、香港－珠海－マカオ大橋や、広州－香港－深圳高速鉄道等の大型インフラ建設の推進により、両地の経済融合は更に加速している。しかしながら、両地経済の融合は香港の国際都市としての特色を喪失させ、国際金融センターとしての競争力にも影響を及ぼしている。

iii. 中国大陸の影響を受け、人権や自由、法治は損なわれ、大陸と香港の矛盾が激化

返還後、中国大陸は大陸資本による香港メディアの株式購入等の手段を持続的にとり、こうした大陸からの資金と政治的圧力は香港が過去において有していた報道の自由を徐々に侵蝕している。「国境なき記者団」が発表する世界の報道自由度ランキングによると、香港は 2002 年の第 1 回調査結果時の 18 位から、2016 年には 73 位にまで落ち込んでいる。

大陸と香港社会の相互連動は、特に 2003 年に中国大陸が 49 都市 3 億人近くに上る住民の個人観光を開放して以来、日増しに緊密なものとなっている。しかし、両地の法治の観念や文化的素養の差異、また香港を訪れる大陸観光客の総数及びその消費傾向が香港社会の許容力を超えていること等を要因とし、大陸と香港の矛盾は交流の増加に比例して悪化する傾向にある。

iv. 国際社会は「一国二制度」の正常な運営や、香港の国際金融センターの地位が維持されていることを認めつつ、香港の民主と自由、人権と法治の発展に強い関心を寄せる

英国をはじめとする国際社会が例年提出する香

港情勢観察報告は、香港の政治、経済、社会制度の運行は正常であり、「一国二制度」が引き続き維持されることを望むと示している。欧米の諸機関が発表する国際競争力等を示す各種の指標においても、香港は依然高い位置にランキングされており、英シンクタンクが発表した国際金融センター指数によれば、香港は、ニューヨーク、ロンドン、シンガポール、東京等の都市と並ぶ世界5大金融センターの一つに位置づけられる。

英、米、EU等は同時に中国大陸による香港への関与が日増しに強くなり、特に香港の報道の自由や人権、及び全国人民代表大会による基本法解釈が香港の高度な自治に影響を及ぼすことに強い関心を寄せている。また、銅鑼湾書店の関係者が失踪した事件は国際社会の強い関心を喚起し、英国は政府報告において「英中共同声明」への重大な違反として批判した他、EUも、香港の「一国二制度」に対する嚴重な挑戦であると見做した。

v. 台湾－香港関係は時折兩岸関係の影響を受けるも、我が方政府は安定的発展の維持と人民の福祉擁護に注力

香港返還後、台湾政府は「香港・マカオ関係条例」を制定し、台湾・香港両地人民の直接的な往来を維持し、各種の交流を積極的に推進している。2016年の例を挙げれば、台港貿易総額は日港貿易総額を超え、台湾は香港第3の貿易パートナーとなっている。また、訪台する香港住民は132万人を超え、1997年の5倍以上に増加した他、台湾からの香港訪問者数は200万人に上り、香港第2位の旅客供給源となっている。

台港当局間交流は依然として兩岸情勢の影響を被っている。2008年から2016年において兩岸情勢は緩和に向かい、過去の「民間は熱く、政府間は冷たい」状況に改善が見られた。昨年5月20日後、兩岸情勢の発展に伴い、台港当局の交流は影響を受けているが、台湾政府は台湾の主流の民意に基づき、善意、実務的かつ互惠の態度を

以て、香港政府との連繋や協調メカニズムの機能を強化し、国家の安全に配慮する前提の下、台港各レベルの交流と協力を積極的に推進し、台港関係の安定的発展の維持に努めている。

(2) 台湾メディアの反応

返還20周年を迎えた香港の現状、「一国二制度」下の香港の今後の行方に関し、台湾社会も強い関心を示しており、7月1日の記念式典当日の前後には、メディア各社が本件を大きく報じた。一部において、20年以來の香港の発展に対する北京当局の努力を肯定的に報じるメディアもある中、近年北京の統制が強化され、それにより香港社会において一連の問題が生じていること等への懸念を示す報道も目立つ。以下は、台湾の代表的なメディアである聯合報と自由時報が7月1日に掲載した社説概要である。

i. 聯合報（標題：「香港の特殊性、北京は尊重すべき」）

ここ20年の香港と大陸「内地」のやりとりは、双方各方面における交流の一進一退により、緊張と弛緩が生じてきた。中国の協力や配慮が多い時、香港人は「一国」に傾斜するが、香港に対する中共の統制と圧力が増した時、香港人は「二制度」への渴望より、北京が香港により多くの空間を与えることへの望みを示す。返還後20年、中国大陸の目には、香港が得た様々な成果が映っているのである。しかし、香港の人心はこれに反して益々大陸から離れ、自身が「内地化」される結果、特殊性が失われることに恐怖感を抱いている。香港人の敏感な心理に対し、北京は香港の独自性を認め、これを包括し、尊重すべきである。「一国二制度」の基本的精神とは、統一された国家主権の下、香港社会の特殊性を持続的に発展させることにある。

ii. 自由時報（標題：「誰が香港を失ったのか」）

香港に施行される「一国二制度」とはそもそも

が政治的詐術であり、香港人と国際社会を騙し、更には台湾人民をも騙そうとするものである。所謂「一国二制度」を20年前の台湾人は受け入れず、香港への実験の失敗を経て台湾人はこれに対する関心を失墜させた。1996年に台湾は総統直接選挙を起動し、20年の間に三度もの政権交代を平和裏に実現し、民主、自由、人権といった価値は人心に深く根付いている。香港を顧みると、「鳥

籠内の民主」さえ確保出来ず、北京の統制下の小さな枠内の選挙が香港の政局を決定している。台湾が不幸にも「統一される」ことがあれば、既存の文明的生活が保たれないことは必至である。20年前、英国は香港を失った。20年後の現在、文明世界は何を失ったのか、香港人は何を失ったのか、更に明確に見て取ることが出来る。

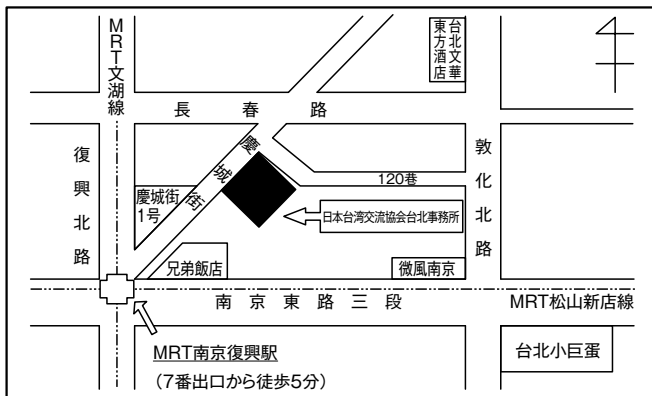
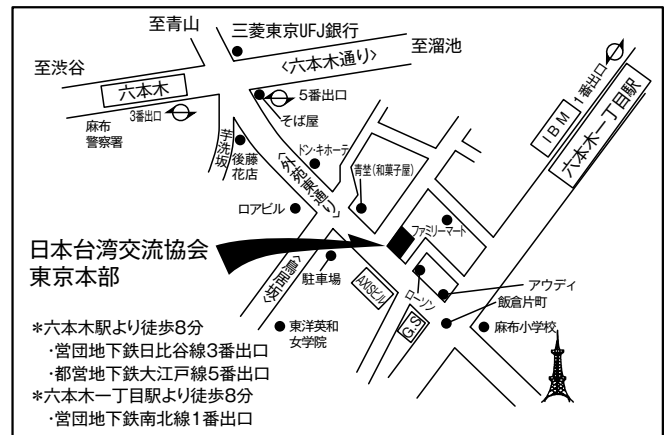
日本台湾交流協会事業月間報告

主な日本台湾交流協会事業（7月実施分）

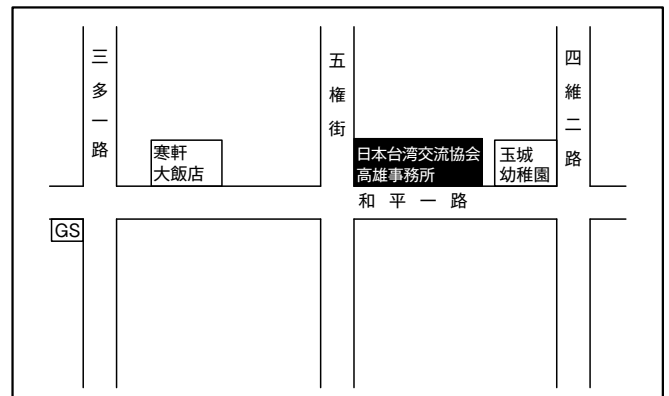
7月	場所	内容	主な出席者（日）	主な出席者（台）
2日	台北市・台中市・高雄市	2017年第1回日本語能力試験		
2日～8日	東京、山口県	オピニオンリーダー（郭國文・労働部政務次長）招聘（7/4に「台湾情勢セミナー」で講演）	古屋圭司・日華議員懇談会幹事長、藤道健二・萩市長、菅野和夫・労働政策研究・研修機構理事長、大西健造・全国社会保険労務士連合会会長、谷崎理事長、柿澤総務部長（本部）他	
3日	東京	日華青少年交流協会主催台湾大学生訪日研修団歓迎レセプション	舟町専務理事	
6日	東京	外務大臣表彰式（一般財団法人台湾協会への大臣表彰）	森田高光・台湾協会理事長、株木博・同常務理事、柿澤総務部長（本部）	
6日	台北市	台北日本人学校第3回夏祭り実行委員会出席	谷川主任（台北）	
6日	台北市	近鉄・台鉄 友好協定締結式	吉田・近鉄Gホールディングス代表取締役社長、沼田代表、中杉主任（台北）他	鹿潔身・台鉄鐵路管理局局長他
7～9日	東京	日本台湾祭り2017（協会後援事業）		
8日	台北市	台北日本人学校小学部ミュージックフェスティバル参観	谷川主任（台北）	
8・9日	高雄市・台北市	平成29年度日本留学フェア	米川英樹・独立行政法人日本学生支援機構理事、樋口昭夫・一般財団法人日本語教育振興協会参事、真崎裕子・公益財団法人東京都専修学校各種学校協会事務局長、堀込主任（高雄）、高橋主任（台北）	林俊宏・留日情報雑誌J'study代表取締役他
10・11日	東京	第3回日台原子力規制情報交換会議	日本台湾交流協会、原子力規制庁関係者	台湾日本関係協会、行政院原子能委員会関係者
12日	台中市	領事出張サービス	水田主任（台北）	
12～20日	東京・千葉・神奈川	JENESYS2017 第一陣（テーマ：日本の食）訪日（5日に台北にて事前オリエンテーション実施）	塩澤主任（台北）他がオリエンテーションに参加、柿澤総務部長（本部）他	何思慎・輔仁大学日本研究センター主任（団長）他 大学生・大学院生計32名
13日	台北市	台北日本人学校第2回学校運営委員会出席	浜田副代表、谷川主任（台北）	
15日	台北市	台北日本人学校夏祭り共催	浜田副代表、谷川主任、水田主任、中村主任、太田警備専門員（台北）	学校周辺住民
19日	福岡	日台産業架け橋プロジェクト-台湾セミナー（九州発日台アライアンス形成を目指して）-	石田靖博・貿易経済部次長（本部）、麻生泰・九州経済国際化推進機構会長 他	戎義俊・台北駐福岡経済文化辦事處長 他
19日	新竹市	領事出張サービス	谷川主任（台北）	
19・20・24・25日	台南・高雄・台北・台中	中等教育日本語教師ワークショップ	藤島・矢崎日本語専門家（台北）、黒岩専門家（高雄）	台湾人日本語教師
20日	台南市	領事出張サービス（於：移民署台南市サービスステーション）	鈴木主任他1名（高雄）	
26日	東京	謝長廷・駐日台北経済文化代表事務所代表が協会本部を来訪、九州北部豪雨被害への台湾当局義捐金目録を谷崎理事長に贈呈	谷崎理事長、舟町専務理事（本部） 他	謝長廷・駐日代表 他
29・30日	東京	台湾フェスタ2017（協会後援事業）	鹿養副長（本部）	
30日～8月5日	東京、香川県、京都府	文化人（蔡錦雀・台湾応用日語学会理事長）招聘	大路正浩・国際交流基金日本語事業部上席審議役、清水澄・ニッポンアカデミー理事長、加座教雄・ウェスティン都ホテル京都総支配人、谷崎理事長、柿澤総務部長（本部）	

平成 29 年 8 月 25 日 発 行
 編集・発行人 舟町仁志
 発行所 郵便番号 106-0032
 東京都港区六本木 3 丁目 16 番 33 号
 青葉六本木ビル 7 階
 公益財団法人 日本台湾交流協会 総務部
 電話 (03) 5573-2600
 F A X (03) 5573-2601
 U R L <http://www.koryu.or.jp>

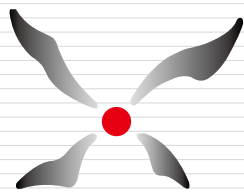
表紙デザイン：株式会社 丸井工文社
 印刷所：株式会社 白樺写真工芸



台北事務所 台北市慶城街 28 號 通泰大樓
 Tong Tai Plaza., 28 Ching Cheng st., Taipei
 電話 (886) 2-2713-8000
 F A X (886) 2-2713-8787
 URL http://www.koryu.or.jp/taipei/ez3_contents.nsf/Top



高雄事務所 高雄市苓雅区和平一路 87 号
 南和和平大樓 9 F
 9F, 87 Hoping 1st. Rd., Lingya Qu, kaohsiung Taiwan
 電話 (886) 7-771-4008 (代)
 F A X (886) 2-771-2734
 URL http://www.koryu.or.jp/kaohsiung/ez3_contents.nsf/Top



公益財団法人

日本台湾交流協会

Japan-Taiwan Exchange Association

